

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394114	高知県	津野町	町村 II-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				100.0%	99.7%
本庁舎の清掃				100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備				60.0%	91.2%
案内・受付				83.3%	94.2%
電話交換				86.1%	88.1%
公用車運転				98.6%	97.9%
し尿収集				95.2%	96.9%
一般ごみ収集				55.0%	68.3%
学校給食(調理)				86.1%	91.2%
学校給食(運搬)				42.1%	35.1%
学校用務員事務				98.0%	99.1%
水道メーター検針				95.3%	96.9%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持				94.0%	97.7%
ホームページ作成・運営				94.7%	96.2%
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率			
体育館	6	1	16.7%	町内に施設を運営できる団体等がない。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を採用したい。	14.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体等がない。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を採用したい。	17.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体等がない。	2	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を採用したい。	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	町内に施設を運営できる団体等がない。	1	町内に施設を運営できる団体等があれば指定管理者制度を採用したい。	84.4%	87.8%
休養施設(公民館、老人福祉センター等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	現状で、収支等の状況をみると経営が良好なため、検討していない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体等がない。	2	町の施設として、図書館に力を入れており、町内に図書館を確保、運営する管理見直し等の検討が活発に行われ、臨時職員が常駐している。	9.2%	18.4%
博物館(博物館、学芸館、歴史館等)	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	町内に施設を運営できる団体等がない。	1	施設を運営できる団体があれば指定管理者制度を採用したい。	25.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターは指定管理者を導入する予定。保健センターは民間庁舎となっているため、指定管理者は検討していない。	1	老人福祉センターは指定管理者を導入する予定。保健センターは民間庁舎となっているため、庁舎職員が施設管理をしている。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																									
実施状況	委託状況	対象業務	-	類似団体実施率	委託率																								
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="6">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	対象部局		対象業務						首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○			9.3%	0.0%
対象部局		対象業務																											
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
○		○		○		○																							

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド実施率	単独クラウド実施率
		平成24年度		36.4%	25.2%

検討状況

実施予定	-	実施時期

実施しない理由

検討中	-

未実施	-

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
83.2%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体